

様式 1

平成 年 月 日

岐阜県知事 古田 肇 様

住所

氏名

印

新規就農計画認定申請書

青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法(平成7年法律第2号)第4条第1項の規定に基づき、新規就農計画の認定を受けたく関係書類を添えて申請します。

記

1. 添付資料 就農計画

市町村受理日付印	農林事務所受理日付印

就 農 計 画

住所
氏名
生年月日（年齢）

- 1 就農時における農業経営又は農業従事態様に関する目標
 (1) 将来の農業経営又は農業従事の態様の構想

(2) 就農時における目標

営農部門		就農予定地		就農時期	年 月
就農・経営形態					
経営規模	ha				
作 目	水 稻	ha			
	施設野菜	ha			
所得目標	万円 / 年				
農業労働力	氏名	年齢、続柄等		年間農業従事日数	

（添付書類）経営開始後5年間の収支計画書（様式2）

- 2 1の目標を達成するために必要な農業の技術又は経営方法を実地に習得するための研修その他の就農の準備に関する事項

(1) 過去の農業教育・研修等経験

学校教育・施設研修	学校・研修先の名称	所在地	教育・研修期間
	教育・研修内容		
農家等実務研修等	研修先等の名称	所在地	研修等期間
	研修等内容		

(2) 研修計画

県農業大学校等による研修教育の場合

名称		所在地	
専攻		研修教育期間	年 月 ~ 年 月
研修教育内容			

農家等による研修の場合

研修先名称		所在地	
営農部門		研修期間	年 月 ~ 年 月
研修内容			

普及指導員等による研修の場合

研修作物		研修期間	年 月 ~ 年 月
研修内容			
指導機関等の名称			
指導研修後の計画			

(注) 普及指導員等の助言を受けて作成した研修カリキュラムを添付する。

(3) 就農準備計画

年月	就農準備の方法	内容

3 1の目標を達成するために必要な施設の設置、機械の購入その他の就農時において取るべき措置に関する事項

(1) 経営開始のための事業計画

事業内容	規模・構造等	実施時期	事業費	資金名等

(2) 資金調達計画

区分	資金名	借入時期	借入額	借入条件
就農研修				
就農準備				
経営開始				

4 法第2条第1項第2号に掲げる者が有する知識及び技能に関する事項

(青年以外の者のみ記入)

(1) 経歴

	経歴 1	経歴 2
職務内容		
在職期間	年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月
勤務機関名		
上記の住所		
退職予定年月日		
資格等		

(注) 経歴及び資格を証明できる書類を添付する。

(2) 知識及び技能の内容

5 その他就農関連事項

(1) 研修を兼ねた農業関連事業等従事計画

(青年が研修終了後引き続き農業関連事業等に従事する場合に記入)

従事予定の農業関連事業等	
農業関連事業等従事で習得しようとする技術等	
農業関連事業等従事の期間	

(2) その他

様式1（就農計画）記載上の留意事項

- 1 1の「(1)将来の農業経営又は農業従事の態様の構想」は、就農に必要な農業技術等の習得、就農時における農業経営の目標等の位置付けや必要性が明らかになるよう就農計画の作成時において構想している自らの将来の農業経営を記載する。（農業法人等の雇用者及び農業経営を営む個人の世帯員（同居の親族）として農業に従事しようとする者（以下「農業法人の雇用者等」という。）にあっては、独立後の自らの農業経営又は農業法人等における農業従事の態様の構想について記載する。）
- 2 1の「(2)就農時における目標」では、
 - ア 就農予定地については、市町村名を記入する。
 - イ 就農・経営形態については、自営による個人経営、親の経営とは別の部門経営、リース農場による個人経営、農業法人の構成員、農業法人の雇用者等を記載する。
 - ウ 「経営規模」の欄以下の欄については、経営開始後おおむね5年間に達成すべき農業経営の目標について記載し、経営開始後5年間の収支計画書（様式2）を添付する。
 - エ 経営規模については、賃借、作業受委託等による場合は、その旨記載する。
 - オ 農業労働力については、申請者本人については必ず記載することとし、その他の従事者については参考として記載する。
 - カ 農業法人の雇用者等にあっては、(2)の「経営規模」以下は記載する必要はない。ただし、農業労働力の欄は、申請者本人については必ず記載する。
- 3 2の「(1)過去の農業教育・研修等経験」では、
 - ア 学校教育・施設研修については、農業高校、農業者研修教育施設（県農業大学校等）、民間研修教育施設における教育・研修を記載する。
 - イ 農家等実務研修等については、以下のように記載する。
 - （ア）農家等における実務研修経験者は、研修先等の名称に、研修先の農家氏名等とともに、その研修先の紹介機関があれば、併せて記載する。
 - （イ）現に農業法人等の従業員として農業に従事している者は、研修先等の名称には、農業法人等名を、研修等内容には、仕事内容、取扱作物等を記載する。また、所在地については、海外研修にあっては、国名を記載する。
- 4 2の「(2)研修計画」は、 から までのうち、該当する研修先について記入する。（複数記入可能。）
- 5 2の「(2) 県農業大学校等による研修の場合」では、名称は○○県農業大学校等の具体的名称を記載する。また、研修教育内容は、研修しようとする作目、技術、経営等を具体的に記載する。
- 6 2の「(2) 農家等による研修の場合」では、上記の3のイと同様に記載する。
- 7 2の「(2) 普及指導員等による研修の場合」では、研修先が実家の場合にあっては、指導機関等の名称にその旨を併せて記載する。

- 8 2の「(3)就農準備計画」については、就農先調査、資格取得、就農地への転居等の別にそれぞれの内容を記載する。
- 9 3の「(1)経営開始のための事業計画」では、機械・施設の導入、リース農場の利用、農用地の購入・賃借等について、内容を記載する。
なお、農業法人の雇用者等にあつては本欄を記載する必要はない。
- 10 3の「(2)資金調達計画」のうち「経営開始」は、農業法人の雇用者等にあつては記載する必要はない。
- 11 4の「(1)経歴」は就農計画の作成者となり得る経歴を記載する。
- 12 4の「(2)知識及び技能の内容」は、(1)の経歴に掲げた職務内容で得た知識及び技能で農業経営に活用できるものについて記載する。
- 13 5の「(1)研修を兼ねた関連事業等従事計画」は、青年が県農業大学校等や先進農家等で研修終了後引き続き研修を兼ねて農業関連の試験研究又は事業等に従事する場合に記載することとし、「関連事業等従事で習得しようとする技術等」は、農業関連事業従事によって得ようとする技術、経営方法等を記載すること。
- 14 5の「(2)その他」では、関係団体による就農支援活動の活用等について記載する。

様式 2

収 支 計 画 表

		1年目 (H年)	2年目 (H年)	3年目 (H年)	4年目 (H年)	5年目 (H年)
農業収入						
品 目	経営規模					
	生産量					
	売上高					
	経営規模					
	生産量					
	売上高					
	経営規模					
	生産量					
	売上高					
	経営規模					
	生産量					
	売上高					
作業受託収入						
その他 ()						
農業経営費						
原材料費						
施設・機械費						
うち減価償却費						
出荷販売経費						
雇用労賃						
支払利息						
支払地代・賃借料						
その他 ()						
農業所得 (-)						
農外所得						
年金被贈等						
農家総所得 (+ +)						
家計費						
租税公課						
資金借入						
償還財源 (+ + - - -)						
償還財源 (前期繰越)						
償還金 (元本)						
差引余剰 (+ -)						
施設・機械等の設備投資						
A 農業負債 (短期)						
B 農業負債 (長期)						
C 農外負債						
負債計 (A + B + C)						

(参考資料)

農業収入の計算基礎

(耕種)

作目	項目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
		平成 年	平成 年	平成 年	平成 年	平成 年
	単収					
	単価					
	経営面積					
	生産量					
	売上高					

(酪農)

作目	項目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
		平成 年	平成 年	平成 年	平成 年	平成 年
	1頭当たり産乳量					
	単価					
	経産牛頭数					
	生産量					
	売上高					

(肉用牛肥育・肉用牛繁殖・養豚・肉用鶏等)

作目	項目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
		平成 年	平成 年	平成 年	平成 年	平成 年
	経営規模					
	出荷頭数					
	単価					
	売上高					

(産卵鶏)

作目	項目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
		平成 年	平成 年	平成 年	平成 年	平成 年
	千羽当たり産卵量					
	単価					
	常時飼養羽数					
	生産量					
	売上高					

単収（出荷頭数・産乳量・産卵量）の考え方

--

単価の考え方

--

収支計画表に記載した品目ごとに作成する。

農業経営費の計算基礎

1) 原材料費 (種苗費、肥料費、農薬費、諸材料費、素畜費、飼料費、敷料費等)

項目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計算根拠
	平成 年	平成 年	平成 年	平成 年	平成 年	
合計						

2) 施設・機械費

項目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計算根拠
	平成 年	平成 年	平成 年	平成 年	平成 年	
減価償却費						
修繕費						
動力光熱費						
合計						

3) 出荷販売経費

項目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計算根拠
	平成 年	平成 年	平成 年	平成 年	平成 年	
手数料						
出荷経費						
合計						

4) 飼養計画 (素畜費)

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
		平成 年	平成 年	平成 年	平成 年	平成 年
成牛/ 成雌豚	期首頭数					
	購入					
	育成牛より					
	販売					
	死廃					
	期末頭数					
育成牛・ 未經産牛	期首頭数					
	購入					
	子牛より					
	成牛へ繰上					
	販売					
	死廃					
	期末頭数					
子牛/ 子豚	期首頭数					
	購入					
	出生より					

